

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	Ⅲ－〇	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	6,740,251			6,556,699	実質収支比率			8.2	6.8		
市町村名	松川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	6,203,254	6,194,221	経常収支比率	78.2	81.4	(83.7)	(86.4)				
					首都	×	歳入歳出差引	536,997	362,478	(※1)								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	204,206	82,264	標準財政規模	4,064,058	4,147,145						
					中部	○	実質収支	332,791	280,214	財政力指数	0.36	0.36						
人口	22年国調(人)	13,676	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	52,577	-60,568	公債費負担比率	12.2	17.4						
	17年国調(人)	14,117			山振	×	積立金	101,250	1,793	健全化判断比率								
	増減率(%)	-3.1			低開発	○	積立金取崩し額	15,888	173,490	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	13,919	第1次	22年国調	1,807	17年国調	2,056	積立金	150,000	-	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	13,809		24.03.31(人)	13,914	24.5	25.5	指数表選定	○	19,715	114,715	実質公債費比率	11.0	14.0				
	うち日本人(人)	13,914	第2次	22年国調	2,239	17年国調	2,579	積立金	1,263,642	1,244,582	将来負担比率	-	-					
	増減率(%)	0.0		うち日本人(人)	13,914	30.3	32.0	基準財政収入額	3,441,998	3,534,774	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(%)	-0.8	第3次	22年国調	3,339	17年国調	3,421	基準財政需要額	1,618,331	1,575,098								
	面積(km ²)	72.90		45.2	42.4	標準税収入額等	3,186,555	3,416,165										
人口密度(人/km ²)	188			経常経費充当一般財源等	4,806,675	5,004,158												
世帯数(世帯)	4,287			歳入一般財源等														
職員状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,254,716	4,044,553								
	市区町村長	1	6,840	一般職員	86	246,304	2,864	うち公的資金	2,396,522	2,431,892								
	副市区町村長	1	5,770	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	166,222	165,345								
	教育長	1	5,080	うち技能労務職員	1	2,772	2,772	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	2,698	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	83,992	83,946								
	議会副議長	1	2,090	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,571,802	1,620,552								
	議会議員	12	1,900	合計	86	246,304	2,864	減債基金	206,799	222,562								
				ラสบayレス指数(※6)	105.6	(97.5)		その他特定目的基金	1,452,643	1,820,782								
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(10)	南信州広域連合	(20)	松川町土地開発公社							
(2)	青年の家特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	(一般会計)	(21)	㈱チャンネル・ユー									
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	保養宿泊施設事業特別会計	(12)	(南信州広域連合広域振興基金特別会計)	(13)	(飯田広域消防特別会計)									
						(14)	長野県後期高齢者医療広域連合	(15)	(一般会計)									
						(16)	(後期高齢者医療特別会計)	(17)	長野県市町村自治振興組合									
						(18)	長野県市町村総合事務組合	(19)	(一般会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,386,452	20.6	1,386,452	36.4	普通税	1,368,471	98.7	-
地方譲与税	80,012	1.2	80,012	2.1	法定普通税	1,368,471	98.7	-
利子割交付金	3,261	0.0	3,261	0.1	市町村民税	580,555	41.9	-
配当割交付金	2,158	0.0	2,158	0.1	個人均等割	19,785	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	493	0.0	493	0.0	所得割	488,516	35.2	-
地方消費税交付金	124,591	1.8	124,591	3.3	法人均等割	26,180	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	46,074	3.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	689,842	49.8	-
自動車取得税交付金	21,182	0.3	21,182	0.6	うち純固定資産税	672,862	48.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,586	2.8	-
地方特例交付金	6,912	0.1	6,912	0.2	市町村たばこ税	59,488	4.3	-
地方交付税	2,376,712	35.3	2,178,356	57.2	鉱産税	-	-	-
普通交付税	2,178,356	32.3	2,178,356	57.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	177,003	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	21,353	0.3	-	-	目的税	17,981	1.3	-
(一般財源計)	4,001,773	59.4	3,803,417	99.9	法定目的税	17,981	1.3	-
交通安全対策特別交付金	1,638	0.0	1,638	0.0	入湯税	17,981	1.3	-
分担金・負担金	10,028	0.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	104,294	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-
手数料	21,193	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	440,054	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	328,228	4.9	-	-	合計	1,386,452	100.0	-
財産収入	11,480	0.2	6	0.0				
寄附金	4,003	0.1	-	-				
繰入金	537,967	8.0	-	-				
繰越金	365,682	5.4	-	-				
諸収入	168,211	2.5	445	0.0				
地方債	745,700	11.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	267,000	4.0	-	-				
歳入合計	6,740,251	100.0	3,805,506	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現・計	98.8	95.1
	年	98.9	95.4
		98.6	94.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	963,267	実質収支	90,811
下水道	467,766	再差引収支	40,811
上水道	40,919	加入世帯数(世帯)	2,065
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,027
交通	-	被保険者	76
国民健康保険	110,894	1人当り	80
その他	343,688	保険税(料)収入額	212
		国庫支出金	80
		保険給付費	212

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	82,492	1.3	-	-	82,436
総務費	789,024	12.7	184,790	-	620,593
民生費	1,563,220	25.2	19,662	-	901,290
衛生費	324,065	5.2	27,461	-	285,026
労働費	3,890	0.1	-	-	3,190
農林水産業費	528,355	8.5	82,037	-	436,164
商工費	209,617	3.4	28,967	-	114,704
土木費	690,847	11.1	463,805	-	598,036
消防費	629,640	10.2	364,794	-	231,143
教育費	795,148	12.8	396,676	-	410,140
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	586,956	9.5	-	-	586,956
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,203,254	100.0	1,568,192	-	4,269,678

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,931,593	31.1	1,389,526	1,373,397	33.7
人件費	688,994	11.1	592,732	592,531	14.5
うち職員給	381,033	6.1	294,264	-	-
扶助費	655,643	10.6	209,838	209,798	5.2
公債費	586,956	9.5	586,956	571,068	14.0
元利償還金	586,329	9.5	586,329	570,441	14.0
内 うち元金	535,537	8.6	535,537	519,649	12.8
訳 うち利子	50,792	0.8	50,792	50,792	1.2
一時借入金利子	627	0.0	627	627	0.0
その他の経費	2,703,469	43.6	2,214,848	1,813,158	44.5
物件費	976,185	15.7	685,698	638,494	15.7
維持補修費	41,457	0.7	34,775	32,919	0.8
補助費等	532,962	8.6	499,981	398,900	9.8
うち一部事務組合負担金	271,661	4.4	258,853	254,445	6.2
繰出金	922,348	14.9	876,382	742,845	18.2
積立金	105,315	1.7	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	125,202	2.0	18,012	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,568,192	25.3	665,304	-	-
うち人件費	33,591	0.5	33,591	-	-
普通建設事業費	1,568,192	25.3	665,304	-	-
うち補助	869,709	14.0	63,266	-	-
うち単独	698,483	11.3	602,038	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,203,254	100.0	4,269,678	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. It lists various general accounts and their financial data.

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 総収益（歳入）, 総費用（歳出）, 純損益（形式収支）, 資金剰余額/不足額（実質収支）, 他会計等からの繰入金, 企業債（地方債）現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. It lists public enterprise accounts and their financial data.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益（歳入）, 総費用（歳出）, 純損益（形式収支）, 資金剰余額/不足額（実質収支）, 他会計等からの繰入金, 企業債（地方債）現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. It lists inter-municipal organization accounts and their financial data.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. It lists accounts for local public corporations and third sectors and their financial data.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Complex table showing public debt service burden and future liability status. It includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率', and a '健全化判断比率' table. It details various debt categories and their financial metrics across different years.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県松川町

人口	13,919人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,809人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	72.90	km ²	実質公債費比率	11.0%
入総額	6,740,264	千円	将来負担比率	-%
出総額	6,203,254	千円		
実収	332,791	千円	市町村類型	H20 III-O H21 III-O H22 III-O
標準財政規模	4,064,058	千円	(年度毎)	H23 III-O H24 III-O
地方債現在高	4,254,716	千円		

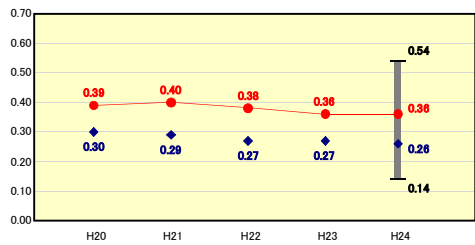
◆ 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位 5/44 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

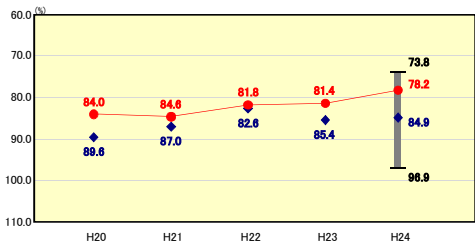


類似団体の平均値より良い数値を示しているが、ここ数年数値に大きな変化がなく、また指数も4割程度という点からも依存財源に頼っている予算構造である。税收の増及び徴収事務の強化に取り組むなど一層の自主財源確保に努め、指数の向上を目指す必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.2%]

類似団体内順位 5/44 全国平均 90.7 長野県平均 84.5

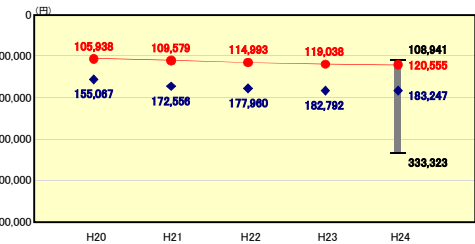


類似団体の平均値より良い数値を示しているが、人件費等経費削減に努める中で現在の数値を示しているが、今後、公債費や扶助費、繰出金の増加が見込まれ、さらに交付税や臨時財政対策債等の経常一般財源が減少することが懸念されることを考えると、今後も数値の上昇が推測される。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [120,555円]

類似団体内順位 3/44 全国平均 116,454 長野県平均 124,829

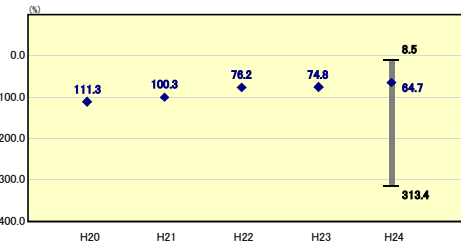


類似団体内では比較的良い数値を示している。全国市町村及び県内市町村平均数値よりも大きく下回り、効率的な予算執行が行われている。これは、徹底した経費削減の努力や、町自治体経営改革プランの断行により現在に至っている。今後も限られた財源を有効に活用できる人事配置と、事業執行を行う必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/44 全国平均 60.0 長野県平均 21.0

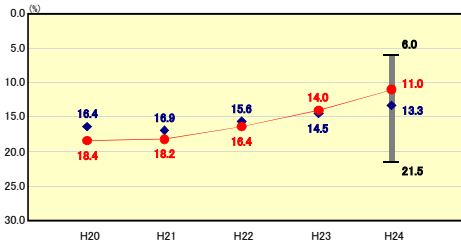


類似団体及び県内市町村平均値より良い数値を示している。地方債の繰上償還による地方債残高の減や、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等により財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.0%]

類似団体内順位 12/44 全国平均 9.2 長野県平均 8.7

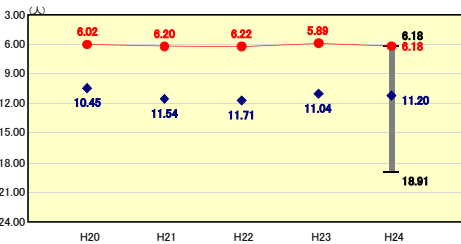


類似団体内では平均的な数値を示している。これは特別会計への公債費充当繰出金が大きいことが挙げられ、特に下水道事業会計において公債費のピークを迎えていることにより繰出金が大きくなっている。さらにこの状況は短絡的なものではなく、十数年の長期的に続くと思われる。今後大型建設事業については事業を選定し、新規発行債を抑えるとともに、公共下水道事業については、人件費の抑制や物件費の削減など管理コストを徹底的に見直し繰出金の解消に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.18人]

類似団体内順位 1/44 全国平均 7.00 長野県平均 7.76

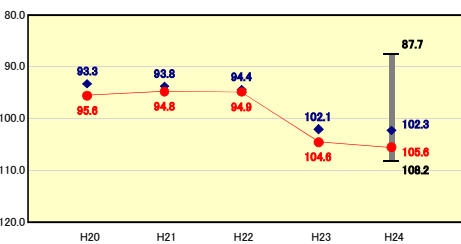


類似団体内では1番であり、類似団体の平均値より良い数値を示している。町定員適正化計画に基づき、正規職員を減員してきた成果であるが、再雇用職員や臨時職員等の活用や職員の研修等により、職員資質の向上、エキスパート養成に努める中で住民サービスを低下させない体制づくりも同時に行なう。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [105.6]

類似団体内順位 40/44 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



類似団体内では、平均的な数値を示しているが、ラスパイレース指数が100を超えている。しかしながら、人件費や職員数と分野別では、平均を大きく下回る結果となっており、効率的な予算執行が行われているものと思慮。今後も職務、職責、成果等により適正な運用が行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

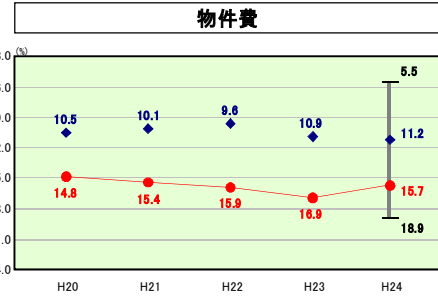
長野県松川町

経常収支比率の分析

人口	13,919人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	13,809人	(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-%
面積	72.90km ²		実収支赤字率	11.0%
総人口	6,740,251千円		実収支赤字率	-%
総収入	6,203,254千円		市町村類型	H20 Ⅱ-0 H21 Ⅲ-0 H22 Ⅲ-0
総支出	332,791千円			H23 Ⅲ-0 H24 Ⅲ-0
実収支	4,064,058千円			
標準財政規模	4,254,716千円			

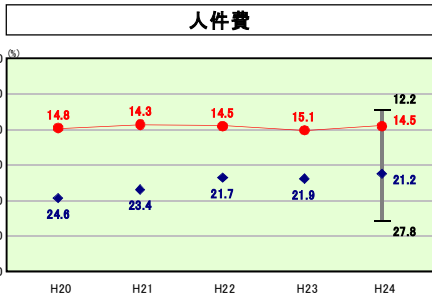
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



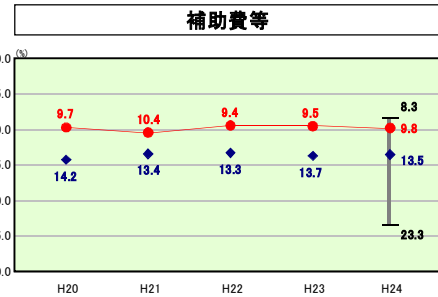
類似団体内順位 40/44 全国平均 13.3 長野県平均 12.3

物件費の分析欄
職員数の削減に取り組むことに加え、事務事業等の経費削減に努めているが、今後も職員人件費から委託料等へのシフトによる物件費の上昇が予想されるため、更なる経費削減に努める。



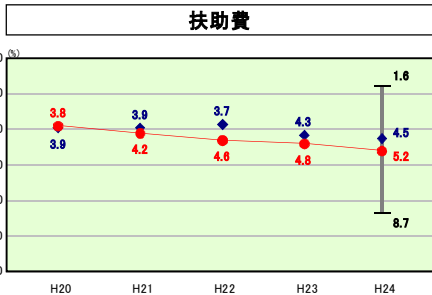
類似団体内順位 2/44 全国平均 24.8 長野県平均 21.0

人件費の分析欄
職員等の人件費については低く抑えられている一方で、住民サービスを低下させない点から、再雇用職員や臨時職員等を活用しているため、賃金は類似団体平均、全国市町村平均値より良い数値を示している。引き続き、再雇用職員や臨時職員等の活用や職員研修等により、職員資質の向上、エキスパート養成に努めるなかで、住民サービスを低下させない体制づくりを行う。



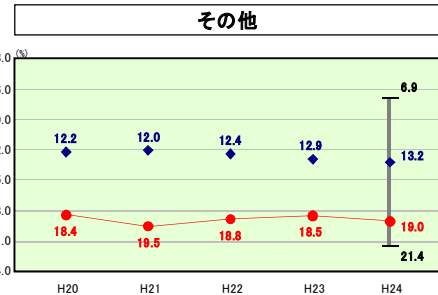
類似団体内順位 8/44 全国平均 10.1 長野県平均 13.3

補助費等の分析欄
類似団体内では、比較的良好な数値を示している。補助金・負担金の見直しにより、引き続き、適正な補助金・負担金の交付に努める。



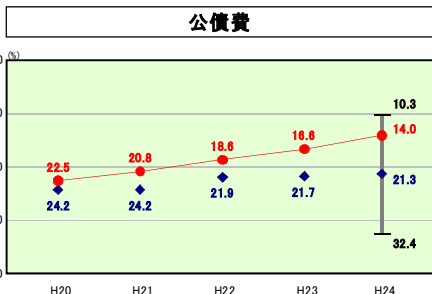
類似団体内順位 29/44 全国平均 11.2 長野県平均 7.2

扶助費の分析欄
類似団体内では平均的な数値で推移しているが、福祉医療の無料化(小学生から高校生相当)や児童福祉及び高齢者福祉サービスの充実により扶助費の増加が予想されることから、単独事業の見直しを行うとともに、抑制に努めている。



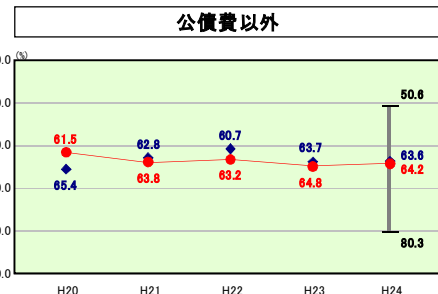
類似団体内順位 39/44 全国平均 12.5 長野県平均 13.0

その他の分析欄
類似団体内において経常収支比率が高い水準で推移しており、繰出金が主な原因である。水道・公共下水道・農業集落排水特別会計については、経費の削減をすとともに料金の見直しに努めていく。



類似団体内順位 5/44 全国平均 18.8 長野県平均 17.7

公債費の分析欄
類似団体内では平均的な数値を示しているが、適正な新規発行債と繰上償還により起債残高の減に努めている。また、公債費に対する交付税率が約6割であることから、実質的な公債費負担については、過度の負担とはなっていないものと思慮。



類似団体内順位 17/44 全国平均 71.9 長野県平均 66.8

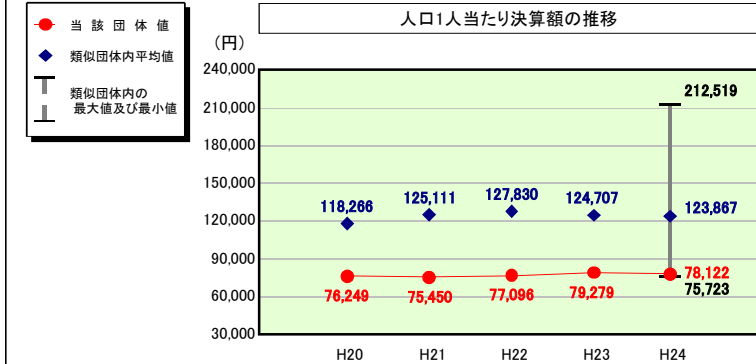
公債費以外の分析欄
類似団体内では平均的な数値で推移しているが、経常収支比率のウェイトが高い物件費、扶助費をはじめ、より一層の経費削減に努め、弾力性のある財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県松川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

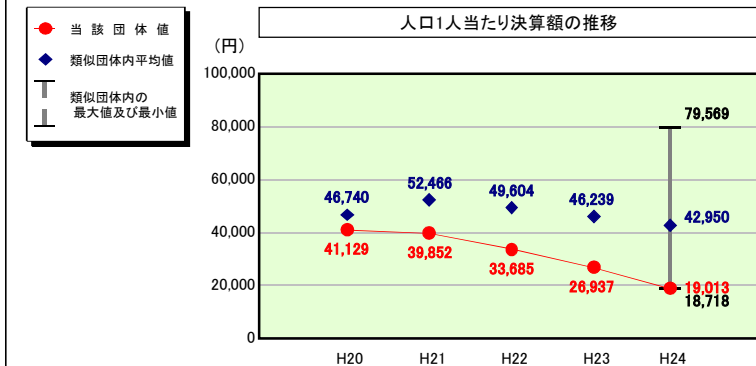
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	688,994	49,500	99,102	▲ 50.1
賃金(物件費)	276,511	19,866	9,410	▲ 111.1
一部事務組合負担金(補助費等)	150,506	10,813	18,145	▲ 40.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,197	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,955	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,591	2,413	2,512	▲ 3.9
▲退職金	▲ 62,219	▲ 4,470	▲ 12,454	▲ 64.1
合計	1,087,383	78,122	123,867	▲ 36.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.18	11.20	▲ 5.02
ラスパイレス指数	105.6	102.3	▲ 3.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

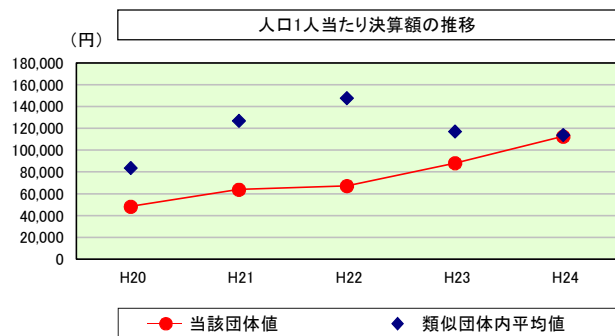


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	570,441	40,983	94,658	▲ 56.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	462,905	33,257	22,889	45.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	14,813	1,064	4,759	▲ 77.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	507	36	2,059	▲ 98.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	627	45	26	73.1
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,250	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 784,654	▲ 56,373	▲ 77,191	▲ 27.0
合計	264,639	19,013	42,950	▲ 55.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

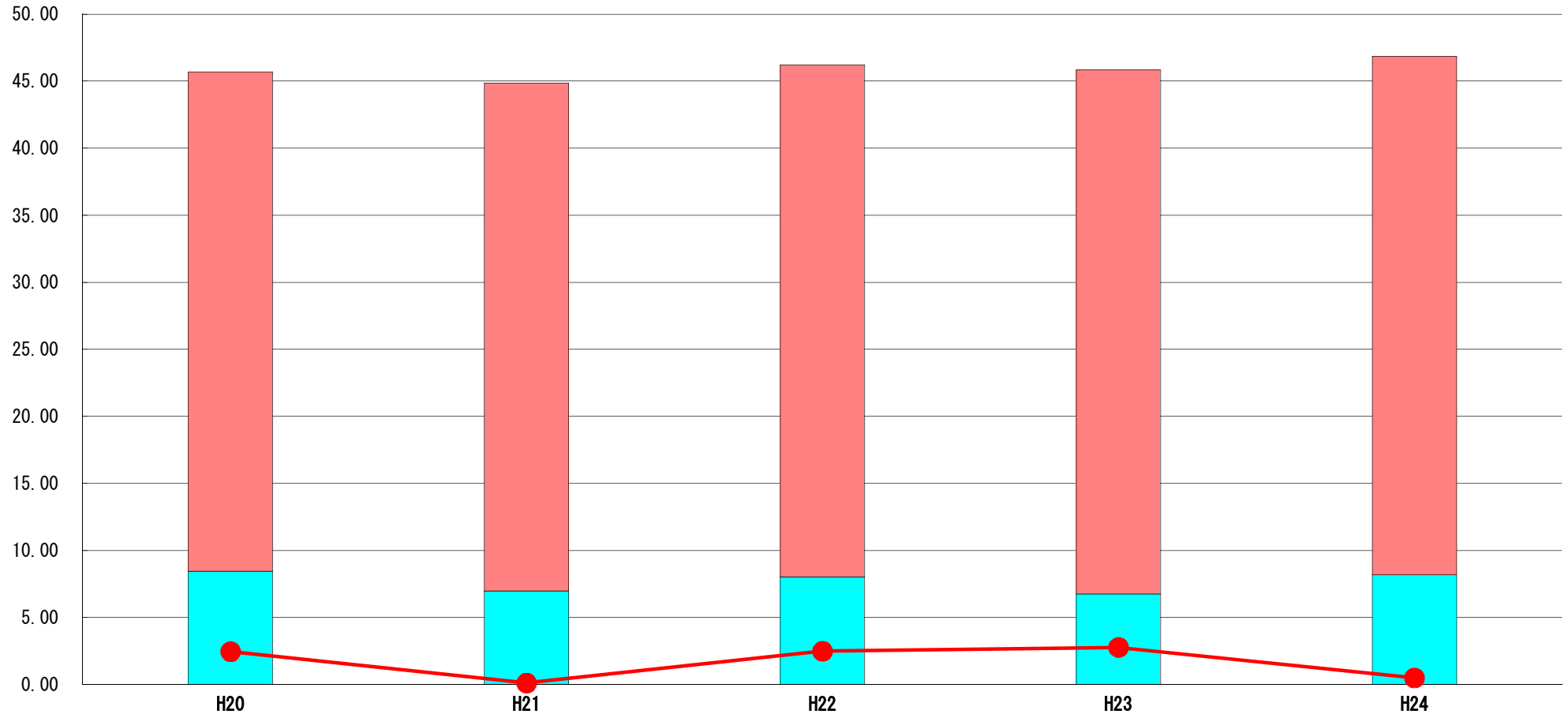
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	682,073	48,299	1.7	83,771	9.4	▲ 7.7
うち単独分	535,497	37,919	▲ 1.7	41,478	▲ 4.2	2.5
H21	896,968	63,905	32.3	127,151	51.8	▲ 19.5
うち単独分	596,608	42,506	12.1	72,559	74.9	▲ 62.8
H22	942,333	67,338	5.4	147,869	16.3	▲ 10.9
うち単独分	517,842	37,005	▲ 12.9	63,271	▲ 12.8	▲ 0.1
H23	1,227,443	88,216	31.0	117,242	▲ 20.7	51.7
うち単独分	473,895	34,059	▲ 8.0	59,388	▲ 6.1	▲ 1.9
H24	1,568,192	112,666	27.7	114,097	▲ 2.7	30.4
うち単独分	698,483	50,182	47.3	61,630	3.8	43.5
過去5年間平均	1,063,402	76,085	19.6	118,026	10.8	8.8
うち単独分	564,465	40,334	7.4	59,665	11.1	▲ 3.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

長野県松川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		37.25	37.88	38.20	39.08	38.68
 実質収支額		8.46	6.99	8.04	6.76	8.19
 実質単年度収支		2.46	0.11	2.50	2.77	0.49

分析欄

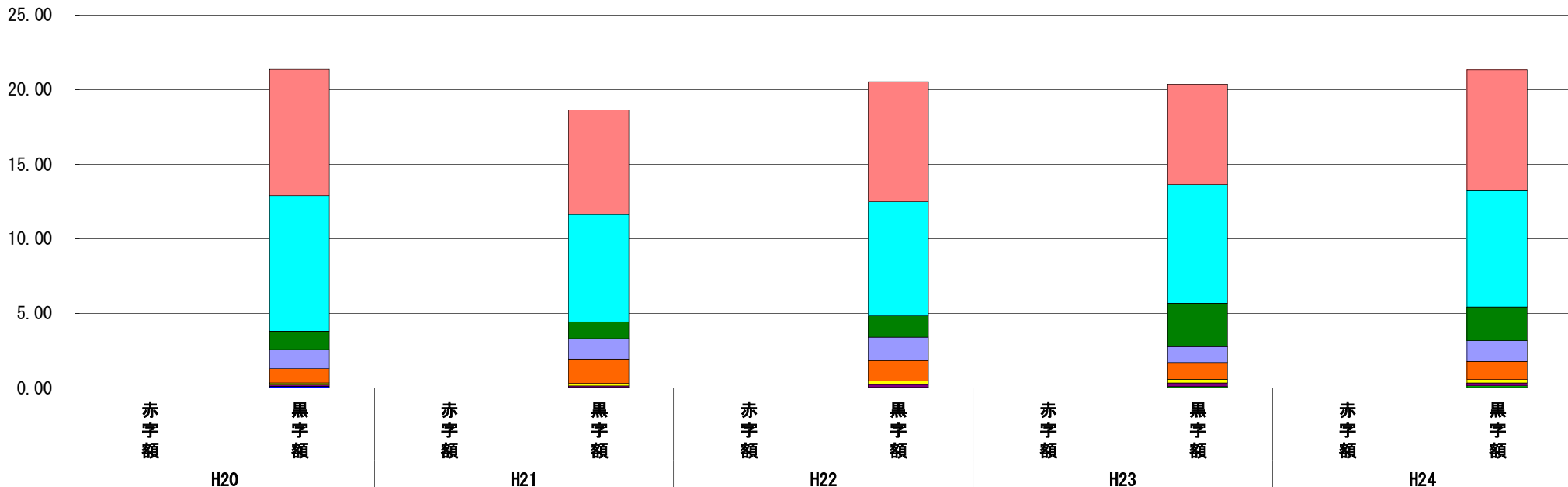
財政調整基金残高については減少しているものの、公共施設の老朽化による建替え等を予定しており、また公共施設の耐震化等の事業に必要であると考えているものの、歳入面では、交付税や税収の伸びが期待できないことから、補助事業や町債、財政調整基金を取り崩し活用しながら計画的な財政運営を行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

長野県松川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	8.46	6.99	8.04	6.76	8.09
水道事業会計	9.12	7.20	7.69	7.95	7.80
国民健康保険事業特別会計	1.22	1.16	1.42	2.91	2.26
介護保険事業特別会計	1.25	1.35	1.57	1.07	1.42
保養宿泊施設事業特別会計	0.98	1.65	1.38	1.14	1.18
農業集落排水事業特別会計	0.13	0.15	0.22	0.22	0.24
公共下水道事業特別会計	0.12	0.09	0.21	0.23	0.21
青年の家特別会計	-	-	-	0.08	0.10
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.07	0.03	0.01	0.01	0.01

分析欄

一般会計及びすべての特別会計において、赤字が生じていない。引き続き、各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

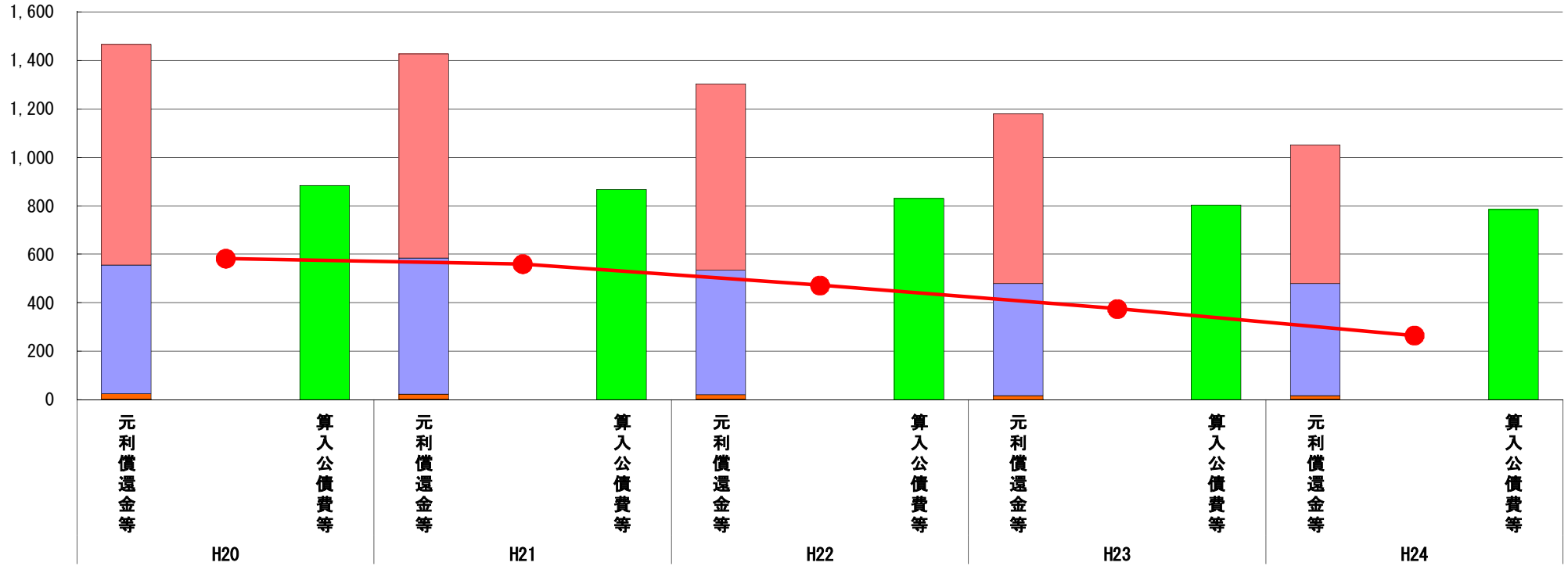
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県松川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		910	843	769	699	570
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		532	562	514	463	463
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		21	20	18	16	15
	債務負担行為に基づく支出額		2	1	1	1	1
	一時借入金の利子		1	1	1	0	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		883	867	831	804	785
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		583	560	472	375	265

分析欄

公共投資については、「松川町総合計画」に基づき、喫緊の課題である事業を選定しながら、建設事業に係る新規発行債を有効的に発行しているため、増加傾向にある。また、公営企業債等繰入見込額について、公債費のピークを迎えていることにより繰入金が増加傾向にあることを踏まえ、早期健全化基準未滿ではあるが、今後とも新規発行債の抑制を基調として、現在の水準を維持する。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

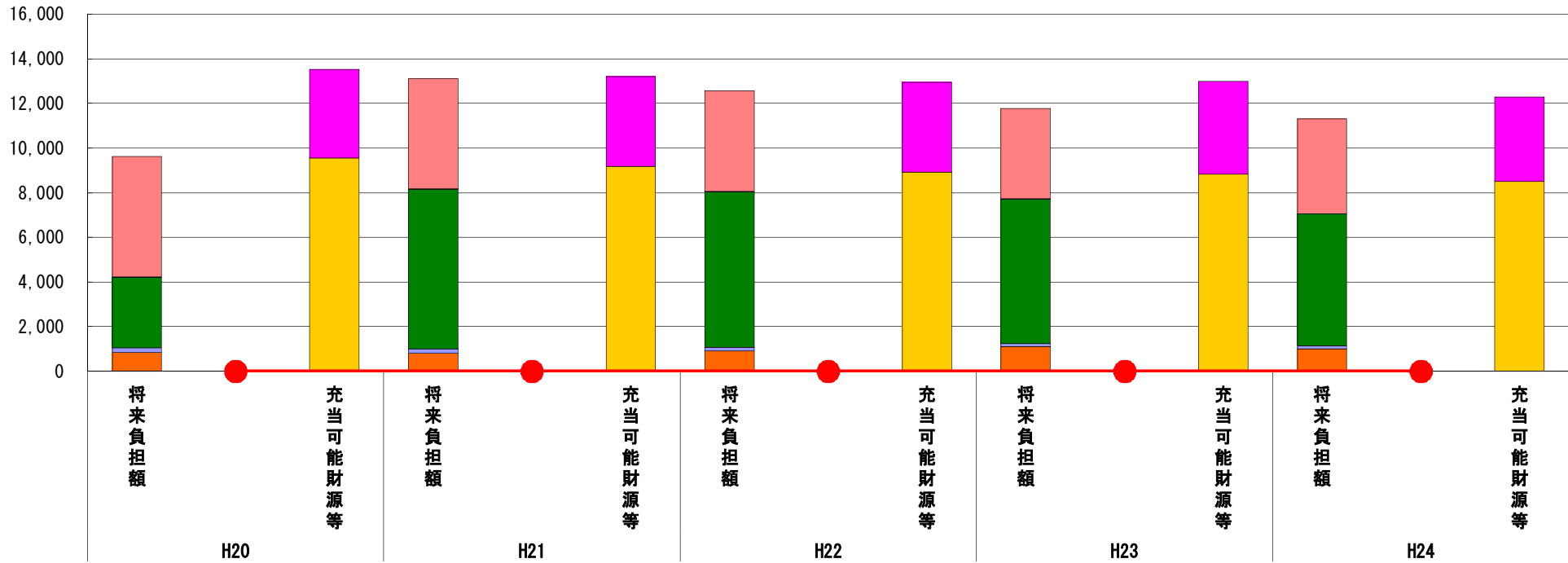
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県松川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,398	4,926	4,506	4,045	4,255
	債務負担行為に基づく支出予定額		24	27	22	16	13
	公営企業債等繰入見込額		3,153	7,149	6,967	6,474	5,891
	組合等負担等見込額		204	184	164	145	149
	退職手当負担見込額		839	810	903	1,097	1,007
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,974	4,021	4,020	4,161	3,778
	充当可能特定歳入		0	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		9,555	9,175	8,932	8,837	8,509
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,912	▲ 99	▲ 389	▲ 1,220	▲ 972

分析欄

地方債現在高については、「松川町総合計画」に基づき、喫緊の課題である事業を選定しながら、建設事業に係る新規発行債を有効的に発行しているため、増加傾向にある。また、公営企業債等繰入見込額について、公債費のピークを迎えていることにより繰入金が増加傾向にあることを踏まえ、早期健全化基準未滿ではあるが、今後とも新規発行債の抑制を基調として、現在の水準を維持する。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。